

	富山大学 特定分野
学部等の教育研究 組織の名称	芸術文化学部（第1年次：115名） 芸術文化学研究科（M：8名）
沿 革	昭和 58（1983）年 高岡短期大学産業工芸学科設置 平成 17（2005）年 富山大学・富山医科薬科大学・高岡短期大学を統合し、富山大学芸術文化学部を設置 平成 23（2011）年 芸術文化学研究科設置
設置目的等	<p>昭和 58（1983）年に、地域の多様な要請に積極的に応え、広く地域社会に対して開かれた特色ある教育を目的として高岡短期大学産業工芸学科が設置された。</p> <p>平成 17（2005）年に、芸術を極めることに主眼を置く教育・研究だけではなく、人間と自然や社会との関わりを見つめ、そこに存在する数々の問題を発見し、解決しようと自発的に行動する意欲的な人材の育成を目的として、芸術文化学部を設置した。</p> <p>平成 23（2011）年に、総合芸術を基盤とした人間の文化活動全般を教育研究の対象とし、独自の表現法とその成果の社会的活用という観点から、多角的な研究方法による実践的研究を行うこと等を目的として、芸術文化学研究科を設置した。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p><b>【総論】</b></p> <p>富山大学における芸術文化分野においては、芸術文化により醸成される優れた感性と創造性を社会のあらゆる場面に展開するとともに、地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。</p> <p>引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。</p> <p><b>【教育】</b> (学部)</p> <p>○ 芸術文化分野の教育研究を通じて、地域の伝統文化や地場産業を活用し、革新につながる日本的な感性と創造力を有するなど、広く社会で活躍できる人材を養成する。</p> <p>○ このため、横断的履修制度を実施し、効果的な履修ができる指導体制</p>

であるメンター制度を導入している。また、地域の行政や地場産業の関係者と連携した実践型教育や国際感覚を養成するために海外提携校との連携による作品展を実施している。

- これらの取組を通じて、学生が卒業生や地域の作家とユニットを組んで制作した作品を、東京の商業施設からの依頼により展示を行っている。また、地場産業関係者と共同で開発した作品が、工芸都市高岡クラフトコンペティションにおいて5年連続入選している。
- 今後、地域連携による実践的取組により地域の課題解決を図るカリキュラムを充実させるため教育課程を見直す等、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等により、学士課程教育の質的転換に取り組む。

#### (大学院)

- 芸術文化分野の先導的役割を担う能力を有する専門職業人を養成する。
- このため、デザイン先進地域のラハティ応用科学大学（フィンランド）やプラハ美術工芸大学（チェコ）の学生と同一の課題を制作し、これを元に国際間授業や交換作品展を実施、また、地場の特性を盛り込んだ地域ブランド開発を授業課題とし、地域と一体となって商品開発演習を行っている。
- これらの取組を通じて、伝統産業の振興や地域文化の活性化を担っているほか、学生と住民が協働し、地域文化を見直す事例として評価を受けている。
- 今後、海外の作品に触れ、また自分の作品に対する海外からの評価を受けられるような教育プログラムの整備等、社会人や留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制の充実・強化を通じ、大学院における当該分野の強み・特色を明確にする。

#### 【研究】

- 芸術文化分野では地域連携に関する研究実績をいかし、身近なテーマについて実践的な研究を行う中で、具体的な地域課題解決を行い、全国に展開することができるモデルづくりや伝統技能の知的保護に関する方策の構築、伝統工芸品の新商品開発に伴うまちづくりと連携させた実践的取り組みを行い、地域の芸術文化資源の活性化につながっている。
- 今後、地場産品における新たな商品開発や芸術文化資源を活用した伝統的町並み保存等の課題に対する研究を深化させるなど、総合的な研究を組織的に推進するとともに、地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組む。

【その他】

- プラハ美術工芸大学（チェコ）など海外4大学との交流協定を締結し、留学生の派遣や受入れを積極的に行っている。
- 富山県と連携した産業デザイン経営塾を開催し、企業の経営者等を対象としたデザインマネジメント講座を実施、また地域と連携して行っている取組が地域の行事として定着している。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織のあり方、規模等の見直しに取り組む。
- 学部においては、入学辞退率の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築、定員規模の見直し等に取り組む。